



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
東

上場会社名 日本通運株式会社 上場取引所
 コード番号 9062 URL <http://www.nittsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 健二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 林田 直也 (TEL) 03-6251-1111
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,909,105	△0.8	54,778	7.8	62,394	4.8	35,659	35.2
27年3月期	1,924,929	9.8	50,811	24.3	59,563	18.8	26,382	0.1

(注) 包括利益 28年3月期 2,251百万円(△96.4%) 27年3月期 62,639百万円(23.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	35.61	—	6.8	4.2	2.9
27年3月期	25.87	—	5.1	4.2	2.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 835百万円 27年3月期 744百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,484,953	538,018	35.2	521.77
27年3月期	1,453,617	550,137	36.6	531.06

(参考) 自己資本 28年3月期 522,260百万円 27年3月期 531,909百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	78,844	△122,881	43,936	146,007
27年3月期	74,519	△22,386	△33,636	148,942

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	10,136	38.7	2.0
28年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	11,013	30.9	2.1
29年3月期(予想)	—	5.00	—	6.00	11.00		30.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	935,000	△1.9	23,500	1.6	27,800	0.5	16,500	8.5	16.48
通期	1,930,000	1.1	57,000	4.1	63,000	1.0	36,000	1.0	35.97

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.25「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	1,038,000,000株	27年3月期	1,038,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	37,068,877株	27年3月期	36,401,970株
③ 期中平均株式数	28年3月期	1,001,470,476株	27年3月期	1,019,897,758株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,060,062	△2.7	31,900	8.8	37,253	1.7	21,934	5.9
27年3月期	1,089,935	4.4	29,321	22.3	36,625	17.5	20,719	23.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	21.90		—					
27年3月期	20.32		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	932,773		361,473		38.8		361.14	
27年3月期	917,236		364,449		39.7		363.87	

(参考) 自己資本 28年3月期 361,473百万円 27年3月期 364,449百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	534,000	1.0	16,000	4.1	11,000	37.2	10.99	
通 期	1,074,000	1.3	38,000	2.0	24,000	9.4	23.98	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。
- 当社は、平成28年5月10日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 13
(1) 会社の経営の基本方針	P. 13
(2) 会社の対処すべき課題	P. 14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 14
5. 連結財務諸表	P. 15
(1) 連結貸借対照表	P. 15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 18
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 24
(継続企業の前提に関する注記)	P. 24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 24
(会計方針の変更)	P. 25
(企業結合等関係)	P. 26
(セグメント情報等)	P. 27
(1株当たり情報)	P. 30
(重要な後発事象)	P. 30
6. 個別財務諸表	P. 31
(1) 貸借対照表	P. 31
(2) 損益計算書	P. 34
(3) 株主資本等変動計算書	P. 35
7. その他	P. 39
役員の異動	P. 39
8. 参考資料	P. 40
(1) 連結参考資料	P. 40
(2) 個別参考資料	P. 44

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、良好な企業収益にけん引され、賃金や雇用環境の改善が期待されたものの、中国をはじめとした海外経済の減速や地政学リスクの高まりに加え、年明け以降には、円高・株安など景気の下押し要因が顕在化するなか、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような経済情勢のなか、物流業界におきまして、国内貨物は、経済の潮目の変化により企業の生産に弱さが見られ、出荷が伸び悩むなど、緩慢な荷動きとなりました。また、国際貨物は、輸出・輸入ともにマイナス基調が続き、アジア向けを中心に貨物が減少するなど、総じて低調に推移いたしました。

当社グループは、このような経営環境のなか、最終年度を迎えた3年間の中期経営計画「日通グループ経営計画2015－改革と躍進－」の達成に向け、「グローバルロジスティクス事業の更なる拡大」「国内事業の経営体質強化」「グループ各社の多様性を活かした事業拡大」「CSR経営に基づく、事業を通じた社会への貢献」の4つの基本戦略に、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

具体的には、大規模な組織改正の実施により、ワンストップでサービスを提供できる組織を構築し、営業からオペレーションまで一貫して対応するお客様起点のアカウント営業体制の確立を進めてまいりました。

グローバルロジスティクス事業では、東南アジアにおいて輸送ネットワークの拡充を進め、ハラルロジスティクスやコールドチェーン一貫輸送など、多くの新しい輸送サービスを提供するとともに、各地域での域内物流や倉庫業務の拡販に努めてまいりました。

国内事業では、大都市圏における営業力を徹底的に強化するとともに、変動費管理を強力に推し進めることで、高品質かつローコストな作業体制を構築し、利益の最大化に努めてまいりました。

また、CSR経営では、持続可能な社会の実現に向け、温室効果ガスの漏洩を防止し適正かつ簡易に管理するフロン管理システムの運用を開始するなど、地球環境保全に取り組んでまいりました。

さらに、新たな産業プラットフォームの構築に向け、情報資産管理業界のリーディングカンパニーである株式会社ワンビシアーカイブズの株式を取得したことに加え、効率的なオペレーションの確立を目指し、名鉄運輸株式会社との業務提携を行うなど、シナジーの創出による事業拡大を進めてまいりました。

この結果、売上高は1兆9,091億円と前連結会計年度に比べ158億円、0.8%の減収となりましたが、営業利益は、547億円と前連結会計年度に比べ39億円、7.8%の増益、経常利益は623億円と前連結会計年度に比べ28億円、4.8%の増益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては356億円と前連結会計年度に比べ92億円、35.2%の増益となりました。

セグメント別の業績概況は以下のとおりとなっております。

①複合事業（運送、国内会社）

自動車の取扱いが減少したこと等により、売上高は7,365億円と前連結会計年度に比べ57億円、0.8%の減収となりましたが、燃料費の減少および料金改定の効果により、営業利益は224億円と前連結会計年度に比べ42億円、23.6%の増益となりました。

②警備輸送（運送、国内会社）

輸送業務の取扱いが減少したこと等により、売上高は538億円と前連結会計年度に比べ15億円、2.9%の減収となりましたが、営業利益は15億円と前連結会計年度に比べ6億円、76.5%の増益となりました。

③重量品建設（運送、国内会社）

海外における各種プロジェクト案件が増加したこと等により、売上高は513億円と前連結会計年度に比べ45億円、9.6%の増収となり、営業利益は36億円と前連結会計年度に比べ15億円、70.9%の増益となりました。

④航空（運送、国内会社）

前年の米国西海岸の港湾混雑の影響による輸出貨物増加の反動減等により、売上高は1,825億円と前連結会計年度に比べ282億円、13.4%の減収となり、営業利益は73億円と前連結会計年度に比べ27億円、27.4%の減益となりました。

⑤海運（運送、国内会社）

国内貨物及び輸入貨物の取扱いが減少したこと等により、売上高は1,182億円と前連結会計年度に比べ6億円、0.5%の減収となりましたが、営業利益は61億円と前連結会計年度に比べ12億円、24.6%の増益となりました。

⑥米州（運送、海外会社）

航空輸入貨物の取扱いが好調に推移したこと等により、売上高は946億円と前連結会計年度に比べ155億円、19.6%の増収となり、営業利益は50億円と前連結会計年度に比べ16億円、49.5%の増益となりました。

⑦欧州（運送、海外会社）

航空輸出貨物の取扱いが堅調に推移したこと等により、売上高は845億円と前連結会計年度に比べ9億円、1.2%の増収となりましたが、営業利益は15億円と前連結会計年度に比べ8億円、34.9%の減益となりました。

⑧東アジア（運送、海外会社）

航空輸出貨物の取扱いが堅調に推移したこと等により、売上高は1,150億円と前連結会計年度に比べ137億円、13.6%の増収となりましたが、営業利益は16億円と前連結会計年度に比べ2億円、11.8%の減益となりました。

⑨南アジア・オセアニア（運送、海外会社）

航空輸出貨物の取扱いが好調に推移したこと等により、売上高は702億円と前連結会計年度に比べ56億円、8.7%の増収となり、営業利益は15億円と前連結会計年度に比べ6億円、68.5%の増益となりました。

⑩販売

石油販売単価が下落したこと等により、売上高は3,673億円と前連結会計年度に比べ528億円、12.6%の減収となり、営業利益は60億円と前連結会計年度に比べ3億円、5.3%の減益となりました。

⑪その他

日通NECロジスティクス社の株式取得等により、売上高は1,736億円と前連結会計年度に比べ300億円、20.9%の増収となり、営業利益は27億円と前連結会計年度に比べ1億円、3.9%の増益となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、原油価格の動向、為替変動リスク等を勘案して作成しております。

「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」にも記載しましたとおり、海外経済の減速や円高・株安の影響等により、不透明感の強い状況で推移すると予測されております。

当社グループにおきましては、国内外における地域特性に適応した事業展開及びワンストップ営業とアカウントマネジメントのグローバル展開によるお客様起点での営業強化等により、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は増加する見込みであります。

現時点での平成29年3月期の業績見通しは以下のとおりです。

連結業績見通し（年間）

売上高	1兆 9,300億円	（前期比	1.1%増）
営業利益	570億円	（前期比	4.1%増）
経常利益	630億円	（前期比	1.0%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	360億円	（前期比	1.0%増）

個別業績見通し（年間）

売上高	1兆 740億円	（前期比	1.3%増）
営業利益	320億円	（前期比	0.3%増）
経常利益	380億円	（前期比	2.0%増）
当期純利益	240億円	（前期比	9.4%増）

※ 上記業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであり、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は1兆4,849億円となり、前連結会計年度末に比べ313億円、2.2%増となりました。

流動資産は6,823億円で前連結会計年度末に比べ369億円、5.1%減、固定資産は8,026億円で前連結会計年度末に比べ683億円、9.3%増となりました。

流動資産減少の主な要因は、売掛金の減少等によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、のれん及びその他無形固定資産の増加等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は9,469億円で前連結会計年度末に比べ434億円、4.8%増となりました。

流動負債は4,403億円で前連結会計年度末に比べ515億円、10.5%減、固定負債は5,065億円で前連結会計年度末に比べ950億円、23.1%増となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金の減少等によるものであります。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は5,380億円で前連結会計年度末に比べ121億円、2.2%減となりました。

純資産減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少等によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは788億円の収入となり、前連結会計年度に比べ43億円収入が増加しました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益及び売上債権の増減額による収入が増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,228億円の支出となり、前連結会計年度に比べ1,004億円支出が増加しました。その主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは439億円の収入となり、前連結会計年度に比べ775億円収入が増加しました。その主な要因は、長期借入れによる収入が増加したこと等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ29億円減少し1,460億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	39.1	41.2	36.0	36.6	35.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.4	38.6	37.6	46.3	34.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.4	5.5	6.5	4.9	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.0	18.7	18.7	25.3	30.2

(注) 自己資本比率： $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
 時価ベースの自己資本比率： $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率： $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要施策の一つとして認識しており、営業の拡充と企業体質の強化に努め、株主資本の拡充と利益率の向上を図るとともに、利益還元の充実に努める方針であります。

一方、内部留保につきましては、各種輸送サービスの拡販並びに輸送効率の改善に向けた、物流拠点の整備及び車両の代替などの設備投資に活用するとともに、財務体質の強化を図り、経営基盤の強化に努めてまいります。

平成28年5月10日公表の「配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、当期の配当金は、中間配当5円に期末配当6円を加えた年間11円となる予定であります（連結配当性向30.9%）。次期の配当金につきましては、中間配当5円、期末配当6円の年間11円を予定しております（予想連結配当性向30.6%）。

2. 企業集団の状況

- (1) 当社グループは、当社、子会社293社（うち連結子会社265社、持分法適用子会社1社）及び関連会社69社（うち持分法適用関連会社25社）合計363社で構成され、国内各地域で貨物自動車運送業、鉄道利用運送業等を行っている複合事業、航空及び海運等から構成される「運送事業－国内会社」、海外各地域別に構成される「運送事業－海外会社」を主軸とし、更に各事業に関連する「販売事業」及び不動産業他の「その他の事業」を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

○ 運送事業－国内会社（当社、及び日通トランスポート(株)以下201社）

複合事業 連結財務諸表提出会社（以下、日本通運(株)という）が、全国に拠点ネットワークを有して、鉄道利用運送事業、貨物自動車運送事業、倉庫業及び付随する事業を行っており、その一部を日通トランスポート(株)、備後通運(株)、徳島通運(株)等の子会社並びに関連会社が担当しております。

警備輸送 全国各地で、日本通運(株)が警備業及び付随する事業を行っております。

重量品建設 全国各地で、日本通運(株)が重量物の運搬、架設、設置及び付随する事業を行っております。

航空 全国各地で、日本通運(株)が利用航空運送事業及び付随する事業を行っており、その一部を子会社並びに関連会社が担当しております。また、日通旅行(株)等の子会社並びに関連会社が旅行業及び付随する事業を行っております。

海運 全国の主要港において、日本通運(株)が海上運送事業、港湾運送事業及び付随する事業を行っており、日本海運(株)等の子会社並びに関連会社が海上運送事業、内航海運業を、一部の港湾において子会社並びに関連会社が港湾運送事業等を担当しております。

○ 運送事業－海外会社（米国日本通運(株)以下105社）

米州 米州の各都市で、利用航空運送事業、海運業、倉庫業等について、米国日本通運(株)等の子会社並びに関連会社が行っております。また、米国日通旅行(株)が旅行業を行っております。

欧州 欧州の各都市で、利用航空運送事業、海運業、倉庫業等について、英国日本通運(株)、オランダ日本通運(株)、ドイツ日本通運(株)、フランス日本通運(株)及びフランコ・ヴァーゴ(株)等の子会社並びに関連会社が行っております。

東アジア 東アジアの各都市で、利用航空運送事業、海運業、倉庫業等について、香港日本通運(株)、日通国際物流（中国）有限公司、台湾日通国際物流(株)及びA P Cアジア・パシフィック・カーゴ(株)等の子会社並びに関連会社が行っております。

南アジア・オセアニア 南アジア・オセアニアの各都市で、利用航空運送事業、海運業、倉庫業、重機建設業等について、シンガポール日本通運(株)、タイ日本通運(株)及びオーストラリア日本通運(株)等の子会社並びに関連会社が行っております。

○ 販売事業（日通商事(株)以下33社）

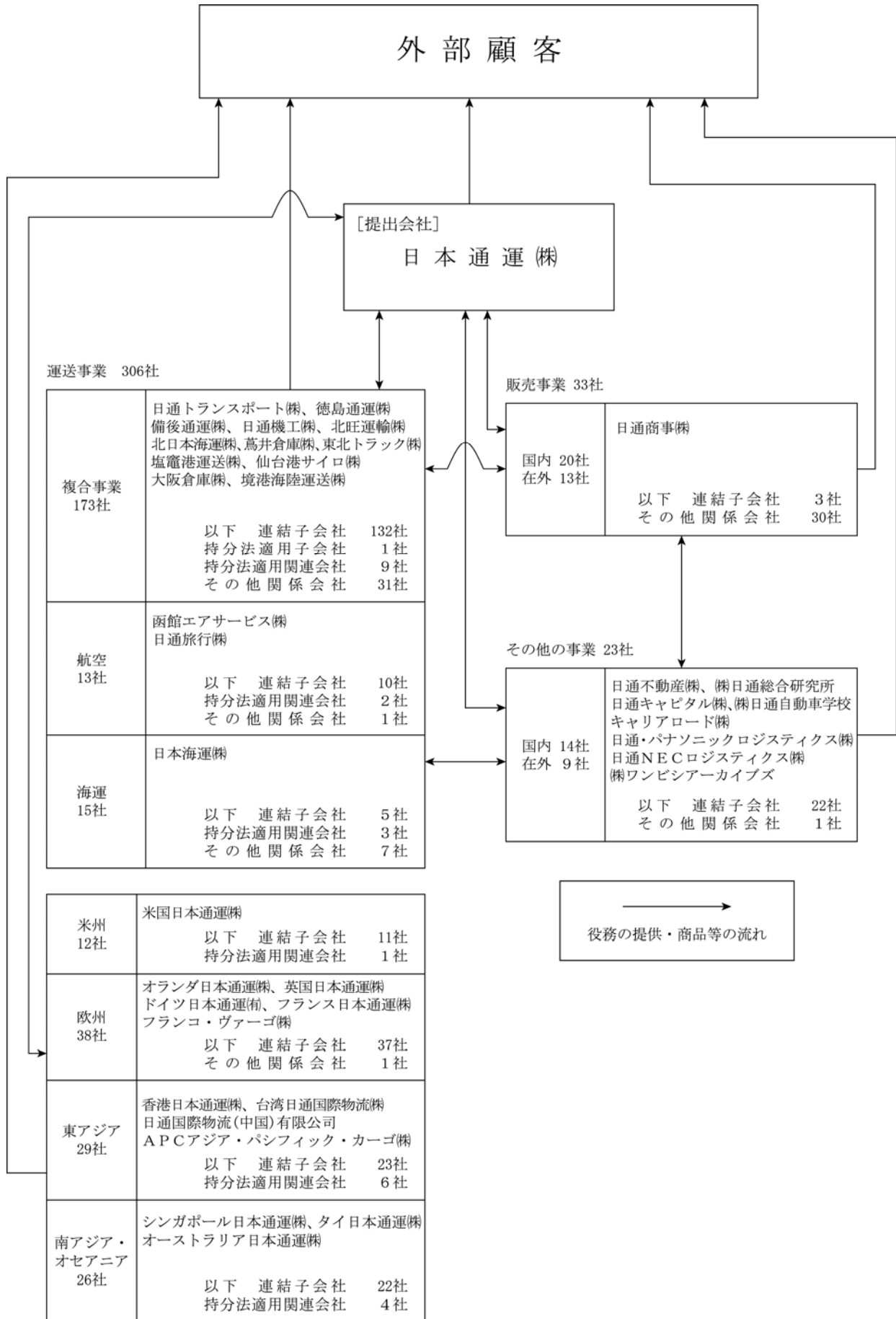
日通商事(株)、日通商事タイランド(株)等の国内外の子会社並びに関連会社が物流機器・包装資材・梱包資材・車両・石油・L P ガスをはじめとする各種商品の販売、リース、車両の整備、保険代理店業務等を行っております。

○ その他の事業（日通不動産(株)以下23社）

日通不動産(株)等の子会社並びに関連会社が不動産業を主として行っております。

また、日通・パナソニック ロジスティクス(株)、日通NECロジスティクス(株)が特定業界におけるロジスティクス業を、(株)ワンビシアーカイブズが情報資産管理業を、(株)日通総合研究所が調査・研究業等を、日通キャピタル(株)がロジスティクスファイナンス事業等を、(株)日通自動車学校が自動車運転教習業を、キャリアロード(株)が労働者派遣業を行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



(3) 関係会社の状況は次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日通商事(株) (注) 4	東京都港区	4,000	販売	100.0	営業上の取引、物品資材の購入 リース取引等 役員の兼任 4名 (うち当社従業員1名)
日通トランスポート(株)	東京都豊島区	410	複合事業 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
日通不動産(株)	東京都港区	240	その他	100.0	設備の設計・監理の委託等 役員の兼任 9名 (うち当社従業員9名)
(株)日通総合研究所	東京都港区	490	その他	100.0	調査・研究の委託等 役員の兼任 6名 (うち当社従業員6名)
日通キャピタル(株)	東京都港区	2,000	その他	100.0	グループファイナンス等 役員の兼任 7名 (うち当社従業員7名)
(株)日通自動車学校	東京都杉並区	100	その他	100.0	役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)
キャリアロード(株)	東京都港区	100	その他	100.0	営業上の取引 役員の兼任 6名 (うち当社従業員6名)
日通・パナソニック ロジスティクス(株)	大阪府摂津市	1,800	その他	66.7	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
日通NECロジスティクス(株)	神奈川県 川崎市中原区	380	その他	51.0	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
(株)ワンビシアークライブズ	東京都港区	4,000	その他	100.0	営業上の取引 役員の兼任 5名 (うち当社従業員3名)
米国日本通運(株) (NIPPON EXPRESS U. S. A., INC.)	アメリカ ニューヨーク	千USD 6,000	米州 (運送、海外会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
欧州日本通運(有) (NIPPON EXPRESS EUROPE GMBH)	ドイツ デュッセルドルフ	千EUR 17,898	欧州 (運送、海外会社)	100.0	役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
オランダ日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (NEDERLAND) B. V.)	オランダ スキポール	千EUR 5,448	欧州 (運送、海外会社)	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
英国日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (U. K.) LTD.)	イギリス ヘイズ	千GBP 2,850	欧州 (運送、海外会社)	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
ドイツ日本通運(有) (NIPPON EXPRESS (DEUTSCHLAND) GMBH)	ドイツ メンヒェン グラッドバッハ	千EUR 3,508	欧州 (運送、海外会社)	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
ベルギー日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (BELGIUM) N. V. / S. A.)	ベルギー ザベンテム	千EUR 2,625	欧州 (運送、海外会社)	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
フランス日本通運(株) (NIPPON EXPRESS FRANCE, S. A. S.)	フランス ロワシー	千EUR 1,216	欧州 (運送、海外会社)	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
フランコ・ヴァーゴ(株) (FRANCO VAGO S. p. A.)	イタリア フィレンツェ	千EUR 980	欧州 (運送、海外会社)	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
香港日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (H. K.) CO., LTD.)	中華人民共和国 香港	千HKD 88,000	東アジア (運送、海外会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
日通国際物流(中国)有限公司 (NIPPON EXPRESS (CHINA) CO., LTD.)	中華人民共和国 北京	千RMB 127,500	東アジア (運送、海外会社)	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)
台湾日通国際物流(株) (NIPPON EXPRESS (TAIWAN) CO., LTD.)	台湾 台北	千NTD 150,000	東アジア (運送、海外会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
A P Cアジア・パシフィック・カ ーゴ(株) (APC ASIA PACIFIC CARGO (H. K.) LTD.)	中華人民共和国 香港	千HKD 1,100	東アジア (運送、海外会社)	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
南アジア・オセアニア日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (SOUTH ASIA & OCEANIA) PTE., LTD.) (注) 3	シンガポール	千SGD 154,709	南アジア・オセアニア (運送、海外会社)	100.0	役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
シンガポール日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (SINGAPORE) PTE., LTD.)	シンガポール	千SGD 300	南アジア・オセアニア (運送、海外会社)	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
タイ日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (THAILAND) CO., LTD.)	タイ バンコク	千THB 20,000	南アジア・オセアニア (運送、海外会社)	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
函館エアサービス(株)	北海道函館市	30	航空 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
日通旅行(株)	東京都港区	300	航空 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 6名 (うち当社従業員6名)
日本海運(株)	東京都港区	1,000	海運 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)
日通機工(株)	北海道 札幌市北区	168	複合事業 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 6名 (うち当社従業員6名)
北旺運輸(株)	北海道苫小牧市	45	複合事業 (運送、国内会社)	80.0	営業上の取引 役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)
北日本海運(株)	北海道函館市	40	複合事業 (運送、国内会社)	99.5	営業上の取引 役員の兼任 7名 (うち当社従業員7名)
蔦井倉庫(株)	北海道 札幌市西区	300	複合事業 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)
東北トラック(株)	宮城県 仙台市宮城野区	59	複合事業 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)
塩竈港運送(株)	宮城県塩竈市	120	複合事業 (運送、国内会社)	97.4	営業上の取引 役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)
仙台港サイロ(株)	宮城県 仙台市宮城野区	495	複合事業 (運送、国内会社)	62.2 (15.9)	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
大阪倉庫(株)	大阪府 大阪市中央区	240	複合事業 (運送、国内会社)	79.4	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
徳島通運(株)	徳島県徳島市	50	複合事業 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)
備後通運(株)	広島県福山市	50	複合事業 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引、資金の貸付 役員の兼任 7名 (うち当社従業員7名)
境港海陸運送(株)	鳥取県境港市	28	複合事業 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)
その他 226社 (国内 149社 在外 77社)					

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 日本ヴォパック(株)	東京都中央区	404	複合事業 (運送、国内会社)	40.0	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
その他 24社 (国内 13社 在外 11社)					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3 特定子会社であります。
4 日通商事(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。しかし、当該会社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む)が、セグメント情報における販売の売上高の90%超であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、3年間の経営計画「日通グループ経営計画2018―新・世界日通。―」を策定し、平成28年4月1日から、グループ一丸となって取り組んでおります。

この経営計画では、重点戦略として、エリア戦略と機能戦略の2つを掲げております。

○エリア戦略

- ・「日本」を、世界の一極と位置づけ、地域特性に適応した事業展開および国内事業の強化と新規事業軸の構築により、事業構造改革の深化を推進し、利益にこだわり、成長性と収益性の両立が可能となる基盤を構築してまいります。
- ・「海外」は、日通グループの成長を牽引していく役割を担い、アジアへの経営資源の集中投下により、アジアにおいて圧倒的な地位を確立し、欧米を含めたグローバルレベルでの成長を実現してまいります。

○機能戦略

- ・「営業力の徹底強化」では、ワンストップ営業とアカウントマネジメントをグローバル展開することで、顧客起点での営業力を強化し、グローバルロジスティクスの獲得を目指してまいります。
- ・「コア事業の強化と高度化」では、グローバルフォワーディング事業およびロジスティクス事業について、調達力・開発力・販売力の強化により、競争力を高め、収益性の確保を目指してまいります。
- ・「グループ経営の強化」では、日通グループ全体で、グローバルロジスティクス企業としての成長に向けた経営資源の最適化を図るため、グループ内での経営管理を徹底して、選択と集中を進めるとともに、戦略的な経営資源の拡充に向けて、M&Aも視野に入れた施策を実行してまいります。
- ・「経営基盤の強靱化」では、グローバル企業に求められる経営判断の迅速化とグローバルレベルでの競争力の強化を目指し、経営基盤全体の強靱化を図ってまいります。
- ・「グループCSR経営の更なる強化」では、「安全・安心」を基本とした物流サービスを、世界中の人々に提供することで、社会的課題解決と持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

当社グループは、これらの重点戦略を確実に実行することにより、真のグローバルロジスティクス企業となるべく、さらなる成長と、より一層の企業価値向上に取り組んでまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

今後の経済動向につきまして、海外経済は、中国をはじめとした経済への減速懸念が根強く残るものの、先進国を中心に緩やかな回復が期待されております。また、国内経済は、円高・株安による企業の景況感の悪化や消費者マインドの下振れなどにより、引き続き不透明感の強い状況で推移すると予測されております。

物流業界におきまして、国際貨物は、欧米向け貨物の持ち直しによりプラス基調に転じるものの、中国経済減速の影響が払拭されず、緩やかな伸びにとどまると見込まれております。また、国内貨物は、個人消費の回復が限定的となることから、貨物量に大きな増加は見込まれず、総じて低調に推移すると予測されております。一方、業界再編機運の高まりや労働力不足緩和に向けた物流の生産性向上など、業界全体で取り組むべき多くの課題にも直面しております。

当社グループは、今後も経営環境の変化に柔軟に対応し、「(1) 会社の経営の基本方針」に基づき、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本における会計基準の動向をふまえ、I F R Sの適用について検討しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	207,112	189,323
受取手形	13,471	22,280
売掛金	321,679	296,592
たな卸資産	6,020	6,368
前渡金	4,098	4,383
前払費用	12,670	13,028
繰延税金資産	13,689	11,530
リース投資資産	108,273	112,827
その他	33,602	27,163
貸倒引当金	△1,304	△1,182
流動資産合計	719,313	682,316
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	171,508	173,132
減価償却累計額	△147,415	△147,841
車両運搬具(純額)	24,092	25,290
建物	563,414	571,593
減価償却累計額	△328,977	△343,905
建物(純額)	234,437	227,687
構築物	64,403	64,656
減価償却累計額	△52,618	△53,532
構築物(純額)	11,784	11,123
機械及び装置	72,983	76,644
減価償却累計額	△59,051	△63,017
機械及び装置(純額)	13,932	13,626
工具、器具及び備品	102,492	105,464
減価償却累計額	△80,774	△84,256
工具、器具及び備品(純額)	21,718	21,208
船舶	17,769	17,731
減価償却累計額	△12,382	△13,042
船舶(純額)	5,387	4,688
土地	176,165	177,438
リース資産	6,668	7,882
減価償却累計額	△2,711	△3,794
リース資産(純額)	3,956	4,087
建設仮勘定	1,071	17,170
有形固定資産合計	492,545	502,321
無形固定資産		
借地権	7,527	8,103
のれん	14,821	47,411
その他	37,737	72,658
無形固定資産合計	60,087	128,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	133,577	112,130
長期貸付金	2,513	1,905
従業員に対する長期貸付金	139	104
長期前払費用	4,643	4,406
差入保証金	21,245	20,905
退職給付に係る資産	1,783	962
繰延税金資産	6,607	19,342
その他	12,169	13,284
貸倒引当金	△1,009	△899
投資その他の資産合計	181,670	172,142
固定資産合計	734,304	802,637
資産合計	1,453,617	1,484,953
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,308	7,506
買掛金	170,211	151,057
短期借入金	83,397	62,291
未払金	25,949	29,825
未払法人税等	16,192	13,891
未払消費税等	16,487	7,134
未払費用	21,127	20,399
前受金	26,906	23,138
預り金	61,165	46,583
従業員預り金	27,764	28,036
賞与引当金	21,752	21,529
役員賞与引当金	135	143
保証修理引当金	62	—
米国集団訴訟関連引当金	3,899	—
事業構造改善費用引当金	1,050	—
その他	8,530	28,829
流動負債合計	491,940	440,366
固定負債		
社債	65,000	65,000
長期借入金	180,969	240,955
繰延税金負債	4,865	14,486
役員退職慰労引当金	350	408
特別修繕引当金	202	224
債務保証損失引当金	829	829
契約損失引当金	—	857
その他の引当金	—	120
退職給付に係る負債	135,678	160,168
その他	23,644	23,518
固定負債合計	411,539	506,568
負債合計	903,480	946,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,175	70,175
資本剰余金	26,908	25,306
利益剰余金	419,851	445,495
自己株式	△19,444	△19,818
株主資本合計	497,490	521,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,900	47,118
繰延ヘッジ損益	△7	△214
為替換算調整勘定	14,901	8,085
退職給付に係る調整累計額	△42,375	△53,888
その他の包括利益累計額合計	34,419	1,101
非支配株主持分	18,227	15,758
純資産合計	550,137	538,018
負債純資産合計	1,453,617	1,484,953

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	1,924,929	1,909,105
売上原価	1,783,621	1,755,489
売上総利益	141,308	153,615
販売費及び一般管理費		
人件費	48,952	55,209
減価償却費	6,592	7,080
広告宣伝費	4,110	3,830
貸倒引当金繰入額	24	—
その他	30,816	32,716
販売費及び一般管理費合計	90,497	98,837
営業利益	50,811	54,778
営業外収益		
受取利息	708	559
受取配当金	2,474	3,184
車両売却益	349	349
持分法による投資利益	744	835
為替差益	2,840	1,874
その他	7,367	6,747
営業外収益合計	14,483	13,550
営業外費用		
支払利息	2,882	2,791
その他金融費用	—	803
車両売却除却損	43	38
その他	2,805	2,301
営業外費用合計	5,731	5,934
経常利益	59,563	62,394
特別利益		
固定資産売却益	2,875	4,862
投資有価証券売却益	5,205	363
その他	664	243
特別利益合計	8,745	5,469
特別損失		
固定資産処分損	7,686	6,477
投資有価証券売却損	7	45
投資有価証券評価損	606	62
減損損失	5,441	342
米国集団訴訟関連引当金繰入額	3,899	—
事業構造改善費用引当金繰入額	1,050	—
契約損失引当金繰入額	—	949
その他	638	790
特別損失合計	19,329	8,668
税金等調整前当期純利益	48,978	59,196
法人税、住民税及び事業税	26,346	22,770
法人税等調整額	△3,429	140
法人税等合計	22,916	22,910
当期純利益	26,062	36,285
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△319	625
親会社株主に帰属する当期純利益	26,382	35,659

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	26,062	36,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,823	△14,787
繰延ヘッジ損益	△11	△206
為替換算調整勘定	11,183	△7,030
退職給付に係る調整額	3,132	△11,764
持分法適用会社に対する持分相当額	448	△244
その他の包括利益合計	36,576	△34,033
包括利益	62,639	2,251
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	62,518	2,342
非支配株主に係る包括利益	120	△90

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,175	26,908	417,869	△17,353	497,599
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,819		△1,819
会計方針の変更を反映 した当期首残高	70,175	26,908	416,050	△17,353	495,779
当期変動額					
剰余金の配当			△10,258		△10,258
親会社株主に帰属する 当期純利益			26,382		26,382
連結範囲の変更に伴う 増減			656		656
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		—			—
自己株式の取得				△15,072	△15,072
自己株式の処分		0	△0	2	2
自己株式の消却		△0	△12,979	12,979	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	3,801	△2,090	1,710
当期末残高	70,175	26,908	419,851	△19,444	497,490

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	40,077	3	3,829	△45,628	△1,717	14,072	509,954
会計方針の変更による 累積的影響額							△1,819
会計方針の変更を反映 した当期首残高	40,077	3	3,829	△45,628	△1,717	14,072	508,135
当期変動額							
剰余金の配当							△10,258
親会社株主に帰属する 当期純利益							26,382
連結範囲の変更に伴う 増減							656
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							—
自己株式の取得							△15,072
自己株式の処分							2
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	21,822	△11	11,072	3,253	36,136	4,155	40,291
当期変動額合計	21,822	△11	11,072	3,253	36,136	4,155	42,002
当期末残高	61,900	△7	14,901	△42,375	34,419	18,227	550,137

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,175	26,908	419,851	△19,444	497,490
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	70,175	26,908	419,851	△19,444	497,490
当期変動額					
剰余金の配当			△10,015		△10,015
親会社株主に帰属する 当期純利益			35,659		35,659
連結範囲の変更に伴う 増減			—		—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1,601			△1,601
自己株式の取得				△374	△374
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,601	25,643	△374	23,668
当期末残高	70,175	25,306	445,495	△19,818	521,158

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	61,900	△7	14,901	△42,375	34,419	18,227	550,137
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	61,900	△7	14,901	△42,375	34,419	18,227	550,137
当期変動額							
剰余金の配当							△10,015
親会社株主に帰属する 当期純利益							35,659
連結範囲の変更に伴う 増減							—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△1,601
自己株式の取得							△374
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△14,781	△206	△6,815	△11,513	△33,317	△2,469	△35,786
当期変動額合計	△14,781	△206	△6,815	△11,513	△33,317	△2,469	△12,118
当期末残高	47,118	△214	8,085	△53,888	1,101	15,758	538,018

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,978	59,196
減価償却費	51,005	51,333
のれん償却額	2,453	2,764
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△4,592	△255
固定資産売却損益 (△は益)	4,506	1,303
減損損失	5,441	342
賞与引当金の増減額 (△は減少)	245	△481
米国集団訴訟関連引当金の増減額 (△は減少)	3,899	△3,899
事業構造改善費用引当金の増減額 (△は減少)	1,050	△1,050
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,349	9,801
受取利息及び受取配当金	△3,182	△3,743
支払利息	2,882	2,791
持分法による投資損益 (△は益)	△744	△835
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,266	11,350
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,817	△342
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,915	△16,823
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,050	△10,027
その他	△5,074	933
小計	104,735	102,357
利息及び配当金の受取額	3,954	4,082
利息の支払額	△2,945	△2,614
米国集団訴訟関連の預託金支払額	△3,899	—
法人税等の支払額	△27,325	△24,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,519	78,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,157	△3,456
有価証券の売却による収入	8,012	2,224
固定資産の取得による支出	△48,809	△50,219
固定資産の売却による収入	15,880	4,940
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△77,167
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,164	—
その他	522	797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,386	△122,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,179	△536
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△6,000	—
長期借入れによる収入	49,131	112,759
長期借入金の返済による支出	△40,710	△72,810
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	△15,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3,330
配当金の支払額	△10,258	△10,015
自己株式の取得による支出	△15,073	△374
その他	△906	△1,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,636	43,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,373	△2,835
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,869	△2,935
現金及び現金同等物の期首残高	125,900	148,942
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	172	—
現金及び現金同等物の期末残高	148,942	146,007

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社数は265社。主要な連結会社名は、「2. 企業集団の状況 (3) 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度より、新規の設立により日通ロジスティクスミャンマー株式会社以下2社を、株式の取得により株式会社ワンビシアークイブズ及びそのグループ会社1社を連結の範囲に含めております。

また、清算により上海スーパーエクスプレス株式会社以下5社を、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

② 上記265社以外の日通エネルギー関東株式会社以下28社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

③ 米国日本通運株式会社以下子会社14社がそれぞれの子会社(米国日通旅行株式会社以下54社)を連結した財務諸表に対し、当社が連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用会社

- a 非連結子会社 阿波合同通運株式会社
- b 関連会社 日本ヴォパック株式会社以下25社

② 上記26社以外の日通エネルギー関東株式会社以下非連結子会社27社及び東京港運株式会社以下関連会社44社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち米国日本通運株式会社以下在外子会社92社及び国内会社1社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

重要な引当金の計上基準

契約損失引当金

不動産賃貸借契約履行に伴い発生する損失に備えるため、損失の見込額を計上しています。

上記の記載事項以外は、最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が1,601百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は1,601百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成27年10月30日開催の取締役会において、株式会社豊田自動織機の100%子会社である株式会社ワンビシアーカイブズ（以下、「ワンビシアーカイブズ」）の発行済株式の330,000株を取得することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結いたしました。

また、同株式譲渡契約に基づき、平成27年12月15日付けでワンビシアーカイブズの株式を取得し、子会社化いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ワンビシアーカイブズ
事業の内容	情報資産管理および保険代理店事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、物流を通して社会発展の原動力となることを企業理念に掲げ、創業以来「社会インフラ」の一翼を担って参りました。

一方、ワンビシアーカイブズは、官公庁・金融機関・医療機関等の機密性の高い、極めて重要な文書/データの管理を担っており、顧客企業の生命線である「信用と信頼」を扱う「社会インフラ」分野を事業領域として展開しております。また、今後更に成長拡大が期待される情報資産管理業界において、リーディングカンパニーとして、社会に高い信頼を提供しております。

本株式取得により、ワンビシアーカイブズが当社グループの一員になることによって、社会インフラとしてのセキュリティ&ストレージプラットフォームの構築を加速させ、日本国内外においてより多くのお客様に新たな価値を提供できると考えております。

(3) 企業結合日

平成27年12月15日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ワンビシアーカイブズ

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年1月1日から平成28年3月31日までの業績が含まれております。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	86,000百万円
取得原価		86,000百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	301百万円
-----------	--------

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

35,724百万円

(2) 発生原因

取得原価が被取得企業の純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却につきましては20年間の均等償却の方法によっております。

6 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	11,970百万円
固定資産	54,166百万円
資産合計	66,136百万円
流動負債	2,878百万円
固定負債	12,981百万円
負債合計	15,860百万円

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、詳細については、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	運 送						
	国内会社					海外会社	
	複合事業	警備輸送	重量品建設	航空	海運	米州	欧州
売上高							
外部顧客への売上高	734,736	55,371	46,611	208,007	109,004	65,198	78,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,619	30	275	2,756	9,832	13,962	5,111
計	742,356	55,401	46,886	210,763	118,836	79,160	83,609
セグメント利益	18,201	867	2,156	10,173	4,904	3,404	2,394
セグメント資産	470,597	80,274	20,061	109,815	84,105	54,534	52,064
その他の項目							
減価償却費	21,126	2,301	1,136	4,552	3,593	1,140	1,487
のれんの償却額	—	—	—	—	—	311	453
固定資産の減損損失	2	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	5,607	—	—	1,085	1,385	63	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,702	2,746	1,981	1,873	1,300	1,157	2,074

	運送		販売	その他	計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注2)
	海外会社						
	東アジア	南アジア・ オセアニア					
売上高							
外部顧客への売上高	92,008	59,456	357,042	118,994	1,924,929	—	1,924,929
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,312	5,151	63,113	24,608	141,773	△141,773	—
計	101,321	64,607	420,155	143,602	2,066,703	△141,773	1,924,929
セグメント利益	1,904	930	6,423	2,643	54,005	△3,193	50,811
セグメント資産	62,491	49,236	271,564	138,346	1,393,092	60,524	1,453,617
その他の項目							
減価償却費	1,135	1,229	5,230	4,702	47,636	3,369	51,005
のれんの償却額	435	130	319	802	2,453	—	2,453
固定資産の減損損失	—	—	44	5,394	5,441	—	5,441
持分法適用会社への投資額	1,606	1,933	—	—	11,682	—	11,682
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	664	3,053	5,665	11,382	49,603	3,424	53,027

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整△3,193百万円には、セグメント間取引消去△110百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,130百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額60,524百万円には、セグメント間取引消去△183,839百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産268,142百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現預金、有価証券、固定資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社における減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社における設備投資額等であります。

2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	運 送						
	国内会社					海外会社	
	複合事業	警備輸送	重量品建設	航空	海運	米州	欧州
売上高							
外部顧客への売上高	728,820	53,773	51,051	179,492	108,189	79,895	79,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,748	30	344	3,041	10,016	14,801	5,311
計	736,568	53,803	51,395	182,533	118,205	94,697	84,579
セグメント利益	22,495	1,530	3,686	7,385	6,109	5,088	1,559
セグメント資産	471,376	62,056	23,124	89,515	81,628	47,477	51,038
その他の項目							
減価償却費	21,636	2,280	1,271	3,465	3,488	1,299	1,693
のれんの償却額	—	—	—	—	—	311	438
固定資産の減損損失	12	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	5,883	—	—	1,109	1,495	65	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,912	1,527	435	2,197	3,896	1,053	1,551

	運送		販売	その他	計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注2)
	海外会社						
	東アジア	南アジア・ オセアニア					
売上高							
外部顧客への売上高	105,103	65,007	309,206	149,297	1,909,105	—	1,909,105
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,964	5,218	58,122	24,334	138,935	△138,935	—
計	115,068	70,225	367,328	173,632	2,048,040	△138,935	1,909,105
セグメント利益	1,679	1,568	6,084	2,746	59,935	△5,157	54,778
セグメント資産	59,451	49,552	267,449	229,188	1,431,859	53,094	1,484,953
その他の項目							
減価償却費	1,263	1,447	4,974	4,665	47,487	3,845	51,333
のれんの償却額	534	130	319	1,030	2,764	—	2,764
固定資産の減損損失	—	—	133	197	342	—	342
持分法適用会社への投資額	1,617	1,914	—	—	12,086	—	12,086
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,476	4,295	5,964	72,769	125,080	2,422	127,502

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整△5,157百万円には、セグメント間取引消去△233百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,031百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額53,094百万円には、セグメント間取引消去△255,608百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産323,094百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現預金、有価証券、固定資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社における減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社における設備投資額等であります。

2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	531円6銭	521円77銭
1株当たり当期純利益金額	25円87銭	35円61銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26,382	35,659
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	26,382	35,659
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,019,897	1,001,470

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	550,137	538,018
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	18,227	15,758
(うち非支配株主持分(百万円))	(18,227)	(15,758)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	531,909	522,260
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	1,001,598	1,000,931

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98,820	78,014
受取手形	6,859	15,237
営業未収入金	183,593	163,323
貯蔵品	1,119	1,068
従業員に対する短期債権	57	44
短期貸付金	0	0
関係会社短期貸付金	19,861	14,156
未収入金	5,515	2,888
前渡金	1,404	1,410
前払費用	4,914	4,680
繰延税金資産	9,189	7,510
立替金	1,272	1,059
その他	3,899	—
貸倒引当金	△394	△352
流動資産合計	336,113	289,042
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	103,049	105,299
減価償却累計額	△93,800	△95,487
車両運搬具（純額）	9,248	9,812
建物	439,383	432,534
減価償却累計額	△255,555	△260,265
建物（純額）	183,828	172,268
構築物	51,630	51,074
減価償却累計額	△42,403	△42,619
構築物（純額）	9,227	8,455
機械及び装置	36,062	34,839
減価償却累計額	△29,855	△29,755
機械及び装置（純額）	6,206	5,083
工具、器具及び備品	35,952	35,889
減価償却累計額	△31,290	△31,527
工具、器具及び備品（純額）	4,661	4,361
船舶	1,780	1,782
減価償却累計額	△1,569	△1,599
船舶（純額）	210	182
土地	128,724	125,342
リース資産	20,016	17,896
減価償却累計額	△9,993	△9,460
リース資産（純額）	10,023	8,436
建設仮勘定	874	14,381
有形固定資産合計	353,005	348,324

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
借地権	4,896	4,739
電話加入権	1,670	1,669
ソフトウェア	11,584	11,097
その他	522	507
無形固定資産合計	18,672	18,014
投資その他の資産		
投資有価証券	114,303	91,075
関係会社株式	68,065	160,220
出資金	4,231	4,231
関係会社出資金	3,539	3,529
従業員に対する長期貸付金	111	75
関係会社長期貸付金	2,455	2,062
破産更生債権等	264	228
長期前払費用	2,317	1,639
差入保証金	10,652	10,874
その他	4,133	4,051
貸倒引当金	△630	△597
投資その他の資産合計	209,444	277,391
固定資産合計	581,122	643,730
資産合計	917,236	932,773
負債の部		
流動負債		
営業未払金	91,546	81,260
短期償還社債	—	20,000
短期借入金	31,990	9,385
リース債務	3,318	3,066
資産除去債務	3,501	4,287
未払金	9,806	14,393
未払法人税等	9,701	8,076
未払消費税等	9,782	3,971
未払費用	9,278	9,340
前受金	23,435	19,373
預り金	55,301	41,095
従業員預り金	27,512	27,774
賞与引当金	13,348	12,732
役員賞与引当金	90	90
米国集団訴訟関連引当金	3,899	—
流動負債合計	292,511	254,847

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
社債	65,000	65,000
長期借入金	100,461	158,727
リース債務	7,276	5,894
資産除去債務	6,117	5,382
退職給付引当金	53,273	63,167
関係会社事業損失引当金	978	812
繰延税金負債	19,632	9,150
長期預り金	7,474	7,646
長期未払金	59	362
その他	0	308
固定負債合計	260,275	316,452
負債合計	552,787	571,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,175	70,175
資本剰余金		
資本準備金	26,908	26,908
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	26,908	26,908
利益剰余金		
利益準備金	17,543	17,543
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	28,688	28,633
別途積立金	181,000	181,000
繰越利益剰余金	△231	11,740
利益剰余金合計	227,000	238,918
自己株式	△19,444	△19,818
株主資本合計	304,639	316,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,810	45,500
繰延ヘッジ損益	—	△210
評価・換算差額等合計	59,810	45,289
純資産合計	364,449	361,473
負債純資産合計	917,236	932,773

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,089,935	1,060,062
売上原価	1,033,986	1,001,874
売上総利益	55,948	58,187
販売費及び一般管理費		
人件費	9,705	9,563
減価償却費	1,674	1,488
広告宣伝費	3,676	3,353
貸倒引当金繰入額	12	—
その他	11,558	11,881
販売費及び一般管理費合計	26,627	26,287
営業利益	29,321	31,900
営業外収益		
受取利息	206	113
受取配当金	6,730	6,745
車両売却益	69	58
為替差益	1,054	129
貸倒引当金戻入額	—	13
雑収入	3,557	3,088
営業外収益合計	11,618	10,148
営業外費用		
支払利息	1,724	1,693
社債利息	819	795
その他金融費用	—	803
車両売却除却損	16	11
雑支出	1,753	1,492
営業外費用合計	4,314	4,794
経常利益	36,625	37,253
特別利益		
固定資産売却益	2,766	2,707
投資有価証券売却益	4,936	324
特別利益合計	7,702	3,032
特別損失		
固定資産処分損	7,262	6,376
投資有価証券売却損	10	266
投資有価証券評価損	207	216
米国集団訴訟関連引当金繰入額	3,899	—
特別損失合計	11,379	6,859
税引前当期純利益	32,949	33,426
法人税、住民税及び事業税	15,791	11,787
法人税等調整額	△3,561	△294
法人税等合計	12,229	11,492
当期純利益	20,719	21,934

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	70,175	26,908	0	26,908
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	70,175	26,908	0	26,908
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
自己株式の消却			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	70,175	26,908	—	26,908

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	17,543	27,503	181,000	5,520	231,567	△17,353	311,297	
会計方針の変更による累積的影響額				△2,049	△2,049		△2,049	
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,543	27,503	181,000	3,470	229,518	△17,353	309,248	
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		△1,656		1,656	—		—	
固定資産圧縮積立金の積立		2,841		△2,841	—		—	
剰余金の配当				△10,258	△10,258		△10,258	
当期純利益				20,719	20,719		20,719	
自己株式の取得						△15,072	△15,072	
自己株式の処分				△0	△0	2	2	
自己株式の消却				△12,979	△12,979	12,979	—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	1,184	—	△3,702	△2,518	△2,090	△4,608	
当期末残高	17,543	28,688	181,000	△231	227,000	△19,444	304,639	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	38,600	15	38,616	349,913
会計方針の変更による 累積的影響額				△2,049
会計方針の変更を反映 した当期首残高	38,600	15	38,616	347,864
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の 取崩				—
固定資産圧縮積立金の 積立				—
剰余金の配当				△10,258
当期純利益				20,719
自己株式の取得				△15,072
自己株式の処分				2
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	21,209	△15	21,194	21,194
当期変動額合計	21,209	△15	21,194	16,585
当期末残高	59,810	—	59,810	364,449

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	70,175	26,908	—	26,908
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	70,175	26,908	—	26,908
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
自己株式の消却			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	70,175	26,908	0	26,908

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,543	28,688	181,000	△231	227,000	△19,444	304,639
会計方針の変更による累積的影響額				—	—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,543	28,688	181,000	△231	227,000	△19,444	304,639
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△2,080		2,080	—		—
固定資産圧縮積立金の積立		2,025		△2,025	—		—
剰余金の配当				△10,015	△10,015		△10,015
当期純利益				21,934	21,934		21,934
自己株式の取得						△374	△374
自己株式の処分				—	—	0	0
自己株式の消却				—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△54	—	11,972	11,918	△374	11,544
当期末残高	17,543	28,633	181,000	11,740	238,918	△19,818	316,183

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	59,810	—	59,810	364,449
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	59,810	—	59,810	364,449
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の 取崩				—
固定資産圧縮積立金の 積立				—
剰余金の配当				△10,015
当期純利益				21,934
自己株式の取得				△374
自己株式の処分				0
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△14,309	△210	△14,520	△14,520
当期変動額合計	△14,309	△210	△14,520	△2,976
当期末残高	45,500	△210	45,289	361,473

7. その他

役員の変動(平成28年6月29日付)

(1) 新任取締役候補

(氏名)

取	締	役	島	内	技	〔現常務執行役員 営業部、公用営業部、 資源循環営業部担当〕

取	締	役	秋	田	進	〔現執行役員 広報部、総務・労働部、業務部、 NITTSUグループユニバーシティ、 CSR部担当〕

(2) 退任予定取締役

(氏名)

現	取	締	役	新	居	康	昭	〔(注)平成28年5月1日 日通商事株式会社 代表取締役社長就任〕

現	取	締	役	澁	澤	登
---	---	---	---	---	---	---

(3) 新任監査役候補

(氏名)

常	勤	監	査	役	鈴	木	達	也	〔現CSR部長〕
---	---	---	---	---	---	---	---	---	----------

監	査	役	野	尻	俊	明	〔流通経済大学学長〕
---	---	---	---	---	---	---	------------

監	査	役	青	木	良	夫	〔公認会計士〕
---	---	---	---	---	---	---	---------

(4) 退任予定監査役

(氏名)

現	常	勤	監	査	役	渡	邊	善	治	郎
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

現	監	査	役	藤	田	讓
---	---	---	---	---	---	---

以上

8. 参考資料

(1) 連結参考資料

○平成28年3月期 報告セグメントの明細

(単位：百万円、%)

				平成27年度	平成26年度	増減		
						額	率	
売上高	報告セグメント	運送	国内会社	複合事業	736,568	742,356	△ 5,787	△ 0.8
				警備輸送	53,803	55,401	△ 1,597	△ 2.9
				重量品建設	51,395	46,886	4,508	9.6
				航空	182,533	210,763	△ 28,230	△ 13.4
				海運	118,205	118,836	△ 630	△ 0.5
			計	1,142,508	1,174,245	△ 31,737	△ 2.7	
			海外会社	米州	94,697	79,160	15,536	19.6
				欧州	84,579	83,609	969	1.2
				東アジア	115,068	101,321	13,747	13.6
				南アジア・オセアニア	70,225	64,607	5,618	8.7
		計		364,570	328,699	35,871	10.9	
		計	1,507,079	1,502,944	4,134	0.3		
		その他	販売	367,328	420,155	△ 52,827	△ 12.6	
			その他	173,632	143,602	30,029	20.9	
			計	2,048,040	2,066,703	△ 18,662	△ 0.9	
調整額				△ 138,935	△ 141,773	2,838	—	
計				1,909,105	1,924,929	△ 15,824	△ 0.8	
セグメント利益(営業利益)	報告セグメント	運送	国内会社	複合事業	(3.1) 22,495	(2.5) 18,201	4,293	23.6
				警備輸送	(2.8) 1,530	(1.6) 867	663	76.5
				重量品建設	(7.2) 3,686	(4.6) 2,156	1,529	70.9
				航空	(4.0) 7,385	(4.8) 10,173	△ 2,788	△ 27.4
				海運	(5.2) 6,109	(4.1) 4,904	1,205	24.6
			計	(3.6) 41,207	(3.1) 36,304	4,903	13.5	
			海外会社	米州	(5.4) 5,088	(4.3) 3,404	1,684	49.5
				欧州	(1.8) 1,559	(2.9) 2,394	△ 834	△ 34.9
				東アジア	(1.5) 1,679	(1.9) 1,904	△ 224	△ 11.8
				南アジア・オセアニア	(2.2) 1,568	(1.4) 930	637	68.5
		計		(2.7) 9,896	(2.6) 8,633	1,262	14.6	
		計	(3.4) 51,103	(3.0) 44,938	6,165	13.7		
		その他	販売	(1.7) 6,084	(1.5) 6,423	△ 339	△ 5.3	
			その他	(1.6) 2,746	(1.8) 2,643	103	3.9	
			計	(2.9) 59,935	(2.6) 54,005	5,929	11.0	
調整額				△ 5,157	△ 3,193	△ 1,963	—	
計				(2.9) 54,778	(2.6) 50,811	3,966	7.8	

(注) () 内は利益率

○平成29年3月期（通期）見通し

(報告セグメント)

(単位：百万円、%)

			平成28年度	平成27年度	増減	
					額	率
売上高	報告セグメント	日本	1,188,500	1,158,390	30,109	2.6
		米州	84,600	94,697	△ 10,097	△ 10.7
		欧州	80,400	84,579	△ 4,179	△ 4.9
		東アジア	111,500	115,068	△ 3,568	△ 3.1
		南アジア・オセアニア	79,000	70,225	8,774	12.5
	計	1,544,000	1,522,961	21,038	1.4	
	警備輸送	55,700	53,803	1,896	3.5	
	重量品建設	48,600	51,395	△ 2,795	△ 5.4	
	物流サポート	406,600	410,906	△ 4,306	△ 1.0	
	計	2,054,900	2,039,067	15,832	0.8	
	調整額	△ 124,900	△ 129,962	5,062	—	
計	1,930,000	1,909,105	20,894	1.1		
セグメント利益（営業利益）	報告セグメント	日本	(3.4) 40,500	(3.2) 36,601	3,898	10.7
		米州	(5.0) 4,200	(5.4) 5,088	△ 888	△ 17.5
		欧州	(2.5) 2,000	(1.8) 1,559	440	28.3
		東アジア	(1.5) 1,700	(1.5) 1,679	20	1.2
		南アジア・オセアニア	(2.7) 2,100	(2.2) 1,568	531	33.9
	計	(3.3) 50,500	(3.1) 46,497	4,002	8.6	
	警備輸送	(2.0) 1,100	(2.9) 1,570	△ 470	△ 30.0	
	重量品建設	(6.0) 2,900	(7.2) 3,687	△ 787	△ 21.4	
	物流サポート	(2.0) 8,300	(2.0) 8,161	138	1.7	
	計	(3.1) 62,800	(2.9) 59,917	2,882	4.8	
	調整額	△ 5,800	△ 5,139	△ 660	—	
計	(3.0) 57,000	(2.9) 54,778	2,221	4.1		

(注) 1. 当社は、「日通グループ経営計画2018 一新・世界日通。」にあわせて、平成29年3月期より報告セグメントを変更することとしております。これに伴い、平成29年3月期見通しについては、前年度の数値をセグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

2. ()内は利益率

○平成29年3月期（第2四半期連結累計期間）見通し

(報告セグメント)			(単位：百万円、%)			
			平成28年度 第2四半期 連結累計期間	平成27年度 第2四半期 連結累計期間	増減	
					額	率
売上高	報告セグメント	日本	585,600	573,174	12,425	2.2
		米州	41,500	48,295	△ 6,795	△ 14.1
		欧州	37,900	41,039	△ 3,139	△ 7.6
		東アジア	50,900	57,467	△ 6,567	△ 11.4
		南アジア・オセアニア	36,700	36,795	△ 95	△ 0.3
		計	752,600	756,771	△ 4,171	△ 0.6
	警備輸送	27,800	27,208	591	2.2	
	重量品建設	25,900	27,517	△ 1,617	△ 5.9	
	物流サポート	192,200	207,249	△ 15,049	△ 7.3	
	計	998,500	1,018,747	△ 20,247	△ 2.0	
	調整額	△ 63,500	△ 65,523	2,023	—	
計	935,000	953,224	△ 18,224	△ 1.9		
セグメント利益（営業利益）	報告セグメント	日本	(2.7) 16,100	(2.5) 14,321	1,778	12.4
		米州	(4.8) 2,000	(5.7) 2,732	△ 732	△ 26.8
		欧州	(2.1) 800	(1.7) 699	100	14.4
		東アジア	(1.2) 600	(1.0) 581	18	3.2
		南アジア・オセアニア	(2.5) 900	(2.3) 861	38	4.5
		計	(2.7) 20,400	(2.5) 19,196	1,203	6.3
	警備輸送	(1.4) 400	(2.7) 733	△ 333	△ 45.5	
	重量品建設	(5.0) 1,300	(5.9) 1,623	△ 323	△ 19.9	
	物流サポート	(2.1) 4,100	(1.9) 4,039	60	1.5	
	計	(2.6) 26,200	(2.5) 25,592	607	2.4	
	調整額	△ 2,700	△ 2,471	△ 228	—	
計	(2.5) 23,500	(2.4) 23,120	379	1.6		

(注) 1. 当社は、「日通グループ経営計画2018 一新・世界日通。」にあわせて、平成29年3月期より報告セグメントを変更することとしております。これに伴い、平成29年3月期見通しについては、前年度の数値をセグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

2. ()内は利益率

○期末従業員の推移

(単位：人、%)

	平成28年3月末	平成27年9月末	平成27年3月末	増減 (対27年3月末)	
				増減	率
運送事業	60,268	60,905	60,520	△ 252	△ 0.4
販売事業	3,199	3,238	3,313	△ 114	△ 3.4
その他の事業	4,386	3,541	3,485	901	25.9
全社 (共通)	56	56	29	27	93.1
合計	67,909	67,740	67,347	562	0.8

○設備の状況

(単位：百万円)

	27年度実施額
車両運搬具	11,563
建物	20,583
土地	1,797
リース資産	7,491
その他	15,006
合計	56,442

主な実施内容

会社名	金額	内容
日本通運	30,143	T o k y o C - N E X 11,065百万円、他
N E X ロジスティクス インドネシア	964	デルタマスロジスティクスセンター
ベトナム日通 エンジニアリング	893	ハイフォンロジスティクスセンター

※日本通運の金額はリース資産を含んでおりません。

(単位：百万円)

	28年度計画
車両運搬具	11,500
建物	36,200
土地	2,500
リース資産	6,500
その他	23,300
合計	80,000

主な計画

会社名	金額	内容
日本通運	50,000	T o k y o C - N E X 15,033百万円、他
日通商事	2,049	狭山L Sセンター寄居新拠点
インド日通 ロジスティクス	1,028	スリシティ工業団地内新倉庫

※日本通運の金額はリース資産を含んでおりません。

(2) 個別参考資料

○ 平成28年3月期 売上高及び営業費用の明細

(単位：百万円、%)

		平成27年度		平成26年度		増 減		
			係数		係数	額	率	
売 上 高	鉄 道 取 扱	84,827	8.0	83,740	7.7	1,086	1.3	
	自 動 車	積 合 せ	81,446	7.7	82,886	7.6	△ 1,440	△ 1.7
		自 動 車 運 送	271,310	25.6	274,419	25.2	△ 3,108	△ 1.1
		合 計	352,756	33.3	357,305	32.8	△ 4,548	△ 1.3
	海	海 上 運 送	73,698	7.0	74,487	6.8	△ 788	△ 1.1
		港 湾 運 送	53,457	5.0	54,341	5.0	△ 884	△ 1.6
		合 計	127,156	12.0	128,829	11.8	△ 1,673	△ 1.3
	運	(うち輸出)	(62,395)	—	(62,120)	—	(275)	(0.4)
		(うち輸入)	(38,367)	—	(39,120)	—	(△ 753)	(△ 1.9)
		(うち国内)	(26,393)	—	(27,588)	—	(△ 1,194)	(△ 4.3)
	倉 庫	114,551	10.8	114,941	10.5	△ 389	△ 0.3	
	航 空	国 際 貨 物	95,194	9.0	123,312	11.3	△ 28,117	△ 22.8
		(うち輸出)	(72,037)	—	(100,535)	—	(△ 28,497)	(△ 28.3)
		(うち輸入)	(23,156)	—	(22,776)	—	(380)	(1.7)
		国 内 貨 物	39,418	3.7	40,283	3.7	△ 864	△ 2.1
	合 計	134,613	12.7	163,595	15.0	△ 28,982	△ 17.7	
	重 量 品 ・ 建 設	61,708	5.8	58,139	5.4	3,568	6.1	
	付 帯 事 業 他	184,447	17.4	183,383	16.8	1,064	0.6	
	総 計	1,060,062	100.0	1,089,935	100.0	△ 29,873	△ 2.7	
(国内関連事業売上高)	(828,438)	78.1	(832,714)	76.4	(△ 4,276)	(△ 0.5)		
(国際関連事業売上高)	(231,623)	21.9	(257,220)	23.6	(△ 25,597)	(△ 10.0)		
営 業 費 用	人 件 費	技 能 系 社 員	119,508	11.3	119,567	11.0	△ 58	△ 0.0
		営 業 ・ 事 務 系 社 員	134,507	12.7	135,831	12.4	△ 1,324	△ 1.0
		合 計	254,015	24.0	255,398	23.4	△ 1,383	△ 0.5
	利 用 運 送 費	鉄 道 利 用 費	43,640	4.1	43,058	4.0	581	1.4
		船 舶 利 用 費	27,263	2.6	27,389	2.5	△ 126	△ 0.5
		航 空 利 用 費	39,035	3.7	59,820	5.5	△ 20,785	△ 34.7
	合 計	109,939	10.4	130,269	12.0	△ 20,329	△ 15.6	
	外 注 費	441,524	41.6	444,344	40.8	△ 2,819	△ 0.6	
	償 却 金	29,527	2.8	30,046	2.8	△ 519	△ 1.7	
	施 設 使 用 料	72,132	6.8	72,689	6.7	△ 557	△ 0.8	
	そ の 他	121,022	11.4	127,865	11.6	△ 6,842	△ 5.4	
総 計	1,028,161	97.0	1,060,614	97.3	△ 32,452	△ 3.1		
営 業 利 益	31,900	3.0	29,321	2.7	2,578	8.8		

○ 平成28年3月期 売上高の半期別明細

(単位：百万円、%)

		平成27年度		平成26年度		増 減		
			係数		係数	額	率	
上 半 期	鉄 道 取 扱	40,724	7.7	40,426	7.7	297	0.7	
	自 動 車	積 合 せ	39,882	7.5	40,323	7.6	△ 441	△ 1.1
		自 動 車 運 送	134,530	25.5	135,374	25.7	△ 844	△ 0.6
		合 計	174,412	33.0	175,698	33.3	△ 1,286	△ 0.7
	海	海 上 運 送	38,393	7.3	37,618	7.2	775	2.1
		港 湾 運 送	27,075	5.1	27,565	5.2	△ 490	△ 1.8
		合 計	65,468	12.4	65,183	12.4	284	0.4
	運	(うち輸出)	(32,407)	—	(31,198)	—	(1,209)	(3.9)
		(うち輸入)	(19,869)	—	(19,969)	—	(△ 99)	(△ 0.5)
		(うち国内)	(13,192)	—	(14,016)	—	(△ 824)	(△ 5.9)
	倉 庫	58,251	11.0	56,790	10.8	1,461	2.6	
	航	国 際 貨 物	47,590	9.0	49,037	9.3	△ 1,446	△ 3.0
		(うち輸出)	(36,043)	—	(38,075)	—	(△ 2,031)	(△ 5.3)
		(うち輸入)	(11,546)	—	(10,961)	—	(585)	(5.3)
	空	国 内 貨 物	19,363	3.7	19,765	3.7	△ 401	△ 2.0
		合 計	66,954	12.7	68,802	13.0	△ 1,848	△ 2.7
	重 量 品 ・ 建 設	32,681	6.2	30,607	5.8	2,073	6.8	
	付 帯 事 業 他	90,139	17.0	90,019	17.0	120	0.1	
	総 計	528,633	100.0	527,530	100.0	1,103	0.2	
	(国内関連事業売上高)	(410,035)	77.6	(411,107)	77.9	(△ 1,071)	(△ 0.3)	
(国際関連事業売上高)	(118,598)	22.4	(116,423)	22.1	(2,175)	(1.9)		
下 半 期	鉄 道 取 扱	44,103	8.3	43,313	7.7	789	1.8	
	自 動 車	積 合 せ	41,564	7.8	42,562	7.6	△ 998	△ 2.3
		自 動 車 運 送	136,780	25.7	139,044	24.7	△ 2,264	△ 1.6
		合 計	178,344	33.5	181,606	32.3	△ 3,262	△ 1.8
	海	海 上 運 送	35,305	6.6	36,869	6.5	△ 1,564	△ 4.2
		港 湾 運 送	26,382	5.0	26,775	4.8	△ 393	△ 1.5
		合 計	61,687	11.6	63,645	11.3	△ 1,958	△ 3.1
	運	(うち輸出)	(29,988)	—	(30,922)	—	(△ 933)	(△ 3.0)
		(うち輸入)	(18,497)	—	(19,151)	—	(△ 653)	(△ 3.4)
		(うち国内)	(13,201)	—	(13,571)	—	(△ 370)	(△ 2.7)
	倉 庫	56,299	10.6	58,150	10.3	△ 1,850	△ 3.2	
	航	国 際 貨 物	47,603	9.0	74,274	13.2	△ 26,670	△ 35.9
		(うち輸出)	(35,993)	—	(62,459)	—	(△ 26,465)	(△ 42.4)
		(うち輸入)	(11,609)	—	(11,814)	—	(△ 204)	(△ 1.7)
	空	国 内 貨 物	20,055	3.8	20,518	3.7	△ 463	△ 2.3
		合 計	67,658	12.8	94,793	16.9	△ 27,134	△ 28.6
	重 量 品 ・ 建 設	29,026	5.5	27,531	4.9	1,495	5.4	
	付 帯 事 業 他	94,308	17.7	93,363	16.6	944	1.0	
	総 計	531,428	100.0	562,405	100.0	△ 30,977	△ 5.5	
	(国内関連事業売上高)	(418,402)	78.7	(421,607)	75.0	(△ 3,204)	(△ 0.8)	
(国際関連事業売上高)	(113,025)	21.3	(140,797)	25.0	(△ 27,772)	(△ 19.7)		

○ 期末従業員の推移

(単位：人、%)

		平成28年3月末	平成27年9月末	平成27年3月末	増減 (対27年3月末)	
					増減	率
技能系	全国社員	716	737	779	△ 63	△ 8.1
	その他社員	16,248	16,685	16,459	△ 211	△ 1.3
	計	16,964	17,422	17,238	△ 274	△ 1.6
事務系	全国社員	11,053	11,233	11,344	△ 291	△ 2.6
	その他社員	4,077	4,150	3,928	149	3.8
	計	15,130	15,383	15,272	△ 142	△ 0.9
合計		32,094	32,805	32,510	△ 416	△ 1.3

○ キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	平成27年度	平成26年度	増減
現金及び現金同等物期首残高	49,817	58,366	△ 8,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,974	47,789	11,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 107,079	△ 10,435	△ 96,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,860	△ 45,901	86,762
現金及び現金同等物期末残高	42,573	49,817	△ 7,244

○ 設備の状況

(単位：百万円)

	27年度実施額
車両運搬具	7,084
建物	16,294
土地	430
ソフトウェア	3,216
その他	3,118
計	30,143

※ 主な実施物件

(単位：㎡、百万円)

種別	内容	面積	総工事費	27年度実施額
建物他	T o k y o C - N E X	150,708	27,311	11,065
建物他	本牧物流センター	19,312	4,674	1,123
建物他	MR J 小牧セットパーツセンター	31,438	4,421	383

(単位：百万円)

	28年度計画
車両運搬具	5,300
建物	31,300
土地	1,400
ソフトウェア	4,300
その他	7,700
計	50,000

※ 主な計画物件

(単位：㎡、百万円)

種別	内容 (完成予定)	面積	総工事費	28年度計画額
建物他	T o k y o C - N E X (2017年1月)	150,708	27,311	15,033
建物他	本牧物流センター (2016年9月)	19,312	4,674	3,548
建物他	MR J 小牧セットパーツセンター (2017年1月)	31,438	4,421	3,449

○ 平成29年3月期（通期）見通し

（単位：百万円、％）

		平成28年度		平成27年度		増 減		
			係数		係数	額	率	
売 上 高	鉄 道 取 扱	85,700	8.0	84,827	8.0	872	1.0	
	自 動 車	積 合 せ	81,200	7.6	81,446	7.7	△ 246	△ 0.3
		自 動 車 運 送	273,600	25.5	271,310	25.6	2,289	0.8
		合 計	354,800	33.1	352,756	33.3	2,043	0.6
	海 運	海 上 運 送	77,800	7.2	73,698	7.0	4,101	5.6
		港 湾 運 送	54,700	5.1	53,457	5.0	1,242	2.3
		合 計	132,500	12.3	127,156	12.0	5,343	4.2
	倉 庫	114,800	10.7	114,551	10.8	248	0.2	
	航 空	国 際 貨 物	96,400	9.0	95,194	9.0	1,205	1.3
		国 内 貨 物	40,200	3.7	39,418	3.7	781	2.0
		合 計	136,600	12.7	134,613	12.7	1,986	1.5
	重 量 品 ・ 建 設	60,100	5.6	61,708	5.8	△ 1,608	△ 2.6	
	付 帯 事 業 他	189,500	17.6	184,447	17.4	5,052	2.7	
総 計	1,074,000	100.0	1,060,062	100.0	13,937	1.3		
営 業 費 用	人 件 費	技 能 系 社 員	120,300	11.2	119,508	11.3	791	0.7
		営 業 ・ 事 務 系 社 員	135,400	12.6	134,507	12.7	892	0.7
		合 計	255,700	23.8	254,015	24.0	1,684	0.7
	利 用 運 送 費	鉄 道 利 用 費	44,200	4.1	43,640	4.1	559	1.3
		船 舶 利 用 費	30,000	2.8	27,263	2.6	2,736	10.0
		航 空 利 用 費	39,100	3.6	39,035	3.7	64	0.2
		合 計	113,300	10.5	109,939	10.4	3,360	3.1
	外 注 費	445,600	41.5	441,524	41.6	4,075	0.9	
	償 却 金	30,800	2.9	29,527	2.8	1,272	4.3	
	施 設 使 用 料	72,600	6.8	72,132	6.8	467	0.6	
	そ の 他	124,000	11.5	121,022	11.4	2,977	2.5	
	総 計	1,042,000	97.0	1,028,161	97.0	13,838	1.3	
	営 業 利 益	32,000	3.0	31,900	3.0	99	0.3	
営 業 外 収 益	11,000	1.0	10,148	1.0	851	8.4		
営 業 外 費 用	5,000	0.5	4,794	0.5	205	4.3		
経 常 利 益	38,000	3.5	37,253	3.5	746	2.0		
特 別 利 益	3,300	0.3	3,032	0.3	267	8.8		
特 別 損 失	5,000	0.4	6,859	0.6	△ 1,859	△ 27.1		
税 引 前 当 期 純 利 益	36,300	3.4	33,426	3.2	2,873	8.6		
法 人 税 等	12,300	1.1	11,492	1.1	807	7.0		
当 期 純 利 益	24,000	2.2	21,934	2.1	2,065	9.4		

○ 平成29年3月期（第2四半期累計期間）見通し

(単位：百万円、%)

		平成28年度 第2四半期 累計期間		平成27年度 第2四半期 累計期間		増 減		
			係数		係数	額	率	
売 上 高	鉄 道 取 扱	41,100	7.7	40,724	7.7	375	0.9	
	自 動 車	積 合 せ	39,700	7.4	39,882	7.5	△ 182	△ 0.5
		自 動 車 運 送	135,400	25.4	134,530	25.5	869	0.6
		合 計	175,100	32.8	174,412	33.0	687	0.4
	海 運	海 上 運 送	40,500	7.6	38,393	7.3	2,106	5.5
		港 湾 運 送	27,700	5.2	27,075	5.1	624	2.3
		合 計	68,200	12.8	65,468	12.4	2,731	4.2
	倉 庫	57,000	10.7	58,251	11.0	△ 1,251	△ 2.1	
	航 空	国 際 貨 物	47,700	8.9	47,590	9.0	109	0.2
		国 内 貨 物	19,700	3.7	19,363	3.7	336	1.7
		合 計	67,400	12.6	66,954	12.7	445	0.7
	重 量 品 ・ 建 設	31,600	5.9	32,681	6.2	△ 1,081	△ 3.3	
	付 帯 事 業 他	93,600	17.5	90,139	17.0	3,460	3.8	
総 計	534,000	100.0	528,633	100.0	5,366	1.0		
営 業 費 用	人 件 費	技 能 系 社 員	60,500	11.3	60,046	11.4	453	0.8
		営 業 ・ 事 務 系 社 員	68,400	12.8	67,935	12.8	464	0.7
		合 計	128,900	24.1	127,981	24.2	918	0.7
	利 用 運 送 費	鉄 道 利 用 費	21,300	4.0	21,066	4.0	233	1.1
		船 舶 利 用 費	15,500	2.9	13,955	2.6	1,544	11.1
		航 空 利 用 費	19,300	3.6	20,164	3.8	△ 864	△ 4.3
		合 計	56,100	10.5	55,187	10.4	912	1.7
	外 注 費	224,000	42.0	222,068	42.0	1,931	0.9	
	償 却 金	14,500	2.7	14,434	2.7	65	0.5	
	施 設 使 用 料	36,300	6.8	36,212	6.9	87	0.2	
	そ の 他	61,700	11.6	60,263	11.4	1,436	2.4	
総 計	521,500	97.7	516,147	97.6	5,352	1.0		
営 業 利 益	12,500	2.3	12,486	2.4	13	0.1		
営 業 外 収 益	5,800	1.1	4,694	0.9	1,105	23.6		
営 業 外 費 用	2,300	0.4	1,810	0.4	489	27.0		
経 常 利 益	16,000	3.0	15,369	2.9	630	4.1		
特 別 利 益	3,000	0.5	1,146	0.2	1,853	161.8		
特 別 損 失	2,200	0.4	4,586	0.8	△ 2,386	△ 52.0		
税 引 前 四 半 期 純 利 益	16,800	3.1	11,929	2.3	4,870	40.8		
法 人 税 等	5,800	1.0	3,912	0.8	1,887	48.2		
四 半 期 純 利 益	11,000	2.1	8,016	1.5	2,983	37.2		